

「屋外型トレーニングセンター」ネーミングライツ・スポンサー に関する提案書募集要領

1 ネーミングライツ・スポンサーの募集目的

県では、シーガイアオーシャンドーム跡地に、国内外のトップアスリート等の合宿拠点とするとともに、県内アスリートの競技力向上やキャンプ誘致による観光の振興・経済の活性化を図る目的で「宮崎県屋外型トレーニングセンター」を整備し、令和5年4月に供用を開始しております。

現在、屋外型トレーニングセンターでは、ラグビー日本代表を始めとする国内外代表チームやJリーグ、ラグビーリーグワンのプロチームの合宿を受け入れるなど「スポーツランドみやざき」の中核を成す施設として運用しています。

この施設を活用し「スポーツランドみやざき」のより一層の推進を図るため、この度、屋外型トレーニングセンターのネーミングライツ・スポンサーを募集します。

2 対象施設の概要

(1) 名 称 宮崎県屋外型トレーニングセンター

(2) 所 在 地 宮崎市山崎町浜山 415 番 87

(3) 面 積 敷地面積：65,398.65 m² 建物面積：3,731.33 m²

(4) 施設内容

施 設	仕様・設備等
サッカー・ラグビー場	天然芝、照明、防球フェンス等
多目的グラウンド	400mトラック、ハイブリット芝、照明等
室内練習場	約40m×40m、人工芝、照明等
クラブハウス、トレーニングジム	空調、シャワー室、Wi-Fi等

※資料1を参照ください。

(5) 年間スケジュール

※資料2を参照ください。

(6) 年間利用実績（観客除く）

（単位：人）

	延べ利用者	うち県内からの 利用者	うち県外からの 利用者	うち国外からの 利用者
令和6年度	27,363	14,164	13,084	115
令和5年度	30,638	21,345	9,293	0

(7) 設 置 者 宮崎県

3 提案内容

ネーミングライツ・スポンサーに関する提案に当たっては、次の項目について留意してください。

(1) 希望する愛称

屋外型トレーニングセンターは、トップアスリート等の合宿拠点であると同時に、県民や県外の幅広いアスリートの方々にも利用していただいている合宿施設ですので、「〇〇トレーニングセンター」、「〇〇フィールド」など、県民の理解が得られ、かつ、「スポーツランドみやざき」のイメージに合うような愛称を提案してください。

(2) ネーミングライツ料、契約期間

- ① スポンサーに選ばれた場合に支払うネーミングライツ料（年額）、スポンサー契約期間を提案してください。
- ② 県が希望するネーミングライツ料は年額 1,500 万円程度（消費税及び地方消費税相当額を含む。）で、スポンサー契約期間は5年を希望します。
なお、支払時期及び支払方法については、協議の上で決定します。

(3) ネーミングライツに付随する特典や条件等

- ① ネーミングライツに付随する特典や条件等があれば提案してください。
- ② 提案していただく特典や条件等は、施設の原状変更を必要としない範囲で、施設の目的に則した内容であり、かつ実行可能と考えられるものとし、協議の上で決定します。

※提案例

- ・マーケティング活動、試作品の提供、自販機の設置等
- ・大会・合宿予約の優先
- ・県主催のスポーツ大会での物販等

(4) 愛称表示や特典等に伴う経費等

- ① 愛称表示に伴う看板設置費用は、スポンサー負担とします。なお、看板設置については、スポンサーの方でデザイン等の検討を行った後、県と調整した上で設置することになります。
- ② 愛称のデザイン等については、提案者の負担とします。（実際に使用希望の愛称のデザイン等が決まっている場合は、具体的に提案してください。）
- ③ 特典の利用等により必要となる経費については、スポンサーの負担とします。
- ④ 契約期間終了後の看板撤去費用は、スポンサー負担とします。
※看板設置予定箇所については、資料3を参照ください。

(5) その他

看板等の設置工事の施工時期について、近隣施設との調整が必要な場合、協議の上で決定します。

4 応募資格

- (1) 本県の観光・スポーツ行政の推進に積極的に参加していく意欲があり、安定的な経営が見込める法人とします。
- (2) 地方自治法施行令（昭和 22 年政令第 16 号）第 167 条の 4 の規定に該当しないこととします。
- (3) 県が発注する建設工事の請負又は物品の購入若しくは製造の請負等の契約に係る競争入札において、入札参加資格停止又は指名停止の措置を受けていないこととします。
- (4) 会社更生法（平成 14 年法律第 154 号）の規定に基づく更生手続開始の申立て又は民事再生法（平成 11 年法律第 225 号）の規定に基づく再生手続開始の申立ての事実がある者にあつては、当該申立てに基づく更生手続開始の決定又は再生手続開始の決定を受けていることとします。
- (5) 法人の役員に破産者、法律行為を行う能力を有しない者又は禁錮以上の刑に処せられている者がいないこととします。
- (6) 法人の役員に暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成 3 年法律第 77 号）第 2 条第 2 号に規定する暴力団の関係者又はその関係者と密接な関係を有する者がいないこととします。
- (7) 国税及び地方税に滞納がないこととします。

5 応募方法

- (1) 応募書類
 - ① 「屋外型トレーニングセンター」ネーミングライツ・スポンサーに関する提案書について（様式 1）
 - ② 提案書（任意様式）
 - ③ 法人の概要（様式 2）
 - ④ 役員等一覧（様式 3）
 - ⑤ 観光・スポーツ振興への取組（任意様式）
- (2) 提出部数
2 部（正本 1 部 副本 1 部）
- (3) 応募に当たっての留意事項
 - ① 応募に要する経費は、全て応募者の負担とします。
 - ② 応募期限後の応募書類の再提出及び差し替えは、原則として認めません。
 - ③ 必要に応じ、追加資料の提出をお願いすることがあります。
 - ④ 応募書類その他提出された書類は、返却しません。
 - ⑤ 応募書類その他提出された書類は、宮崎県情報公開条例の規定に基づき開示することがあります。ただし、個人情報及び法人の正当な利益を害する情報は非公開とします。

(4) 応募受付期間

① 持参の場合

令和7年10月31日（金）から令和8年1月30日（金）までの
土日祝を除く午前8時30分から午後5時15分まで

② 郵送の場合

令和7年10月31日（金）から令和8年1月30日（金）まで（必着）

(5) 提出先及び問合せ先

① 郵便番号 880-8501

② 住 所 宮崎市橘通東2丁目10番1号

③ 担当部局 宮崎県商工観光労働部
観光経済交流局 スポーツランド推進課

④ 電 話 0985-26-7108

⑤ F A X 0985-44-4730

6 選定の日程等

ネーミングライツ・スポンサーの選定に当たっては、必要に応じてヒアリングを行い、提案項目について「屋外型トレーニングセンターネーミングライツ・スポンサー選定委員会」（以下「選定委員会」という。）において選定した結果に基づき、県が決定します。

(1) ヒアリング日程

必要に応じて、令和8年2月上旬に行います。

(2) ネーミングライツ・スポンサーの選定期間

令和8年2月中旬を予定しています。

なお、結果は応募者全員に文書にて通知します。

(3) 愛称の運用開始の時期

令和8年4月を予定しています。

7 協定の締結等

決定したネーミングライツ・スポンサーと県との間で「ネーミングライツに係る協定」を締結します。

8 その他留意事項

(1) ネーミングライツ・スポンサーは、その権利を第三者に譲ることはできません。

(2) 宮崎市景観条例その他関係法令を承知の上で応募してください。

(様式1)

令和 年 月 日

宮 崎 県 知 事 殿

所 在 地

法 人 名

代表者氏名 ,

「屋外型トレーニングセンター」ネーミングライツ・スポンサーに関する提案書について

このことについて、下記の内容について、別添のとおり提案します。

記

- 1 希望する愛称
- 2 ネーミングライツ料、契約期間
- 3 ネーミングライツに付随する特典や条件等
- 4 その他

〈連絡先〉

担当者名

電話番号

FAX番号

メールアドレス

(様式2)

法 人 の 概 要

(令和7年 月現在)

法 人 名				
所在地	〒	電話番号		
		FAX番号		
代表者				
設立年月日				
資本金(基本財産)	百万円	従業員数(職員数)		
業務内容				
財 務 状 況	決 算 期	第 期 (年月～ 年月)	第 期 (年月～ 年月)	第 期 (年月～ 年月)
	総 収 入			
	総 支 出			
	当期損益			
	累積損益			

※ 「財務状況」の欄には、直近3ヶ年の決算状況を記入してください。
法人の概要等がわかるパンフレット等がありましたら、添付してください。

(様式3)

役 員 等 一 覧

法人名：_____

役職名	(ふりがな) 氏 名	性 別	生年月日
		男・女	大正・昭和・平成 年 月 日
		男・女	大正・昭和・平成 年 月 日
		男・女	大正・昭和・平成 年 月 日
		男・女	大正・昭和・平成 年 月 日
		男・女	大正・昭和・平成 年 月 日
		男・女	大正・昭和・平成 年 月 日
		男・女	大正・昭和・平成 年 月 日

(注1) 本様式には、法人登記簿謄本（現在事項全部証明書）に記載されている役員全員（現在就いている方）について記載してください。

(注2) 収集した個人情報については、協定締結事務等の本来の目的を達成するために使用することとし、その他の目的のためには一切使用しません。